

新保育園は「(仮称)白石はるかぜ保育園」に



▲東保育園に代わる民営保育園「(仮称)白石はるかぜ保育園」建設予定地(東町三丁目地内)

市では平成23年11月に「白石市立保育園の民営化方針」をまとめ、老朽化した東保育園と西保育園の民営化方式による民営化を進めてきました。

このたび、東保育園に代わり平成25年4月からの開園を目指す新保育園の移管先事業者と設置予定地が決まりましたのでお知らせします。

公募により事業者を募集

事業者の選定に当たっては、公平性と透明性を確保し優良な民間事業者の参入を促すため、平成23年12月から2カ月間、保育事業と設置場所などを提案方式で公募しました。



▲2月24日、風間市長に選考結果報告書を提出した「白石市民営保育園設置運営事業者選考委員会」の川島陽子委員長と山田裕一副委員長

公募の結果、1法人から応募があり、保護者代表や学識経験者、市立保育園代表などからなる「事業者選考委員会」が、保育園運営の安定性や経営理念、保育内容などを書類や現地調査、プレゼンテーションなどを実施して厳正に審査しました。市では、この報告を受けてさらに検討を重ね、移管先を「社会福祉法人はるかぜ福祉会」に決定しました。

これからのスケジュール

今後、事業者が新しい設置場所に園舎を建設する準備を始め、平成25年3月に東保育園を廃止し、新しい私立の保育園「(仮称)白石はるかぜ保育園」に移行します。新しい保育園の園児募集は、市立7保育園と同様に、本年11月に市が実施する予定です。

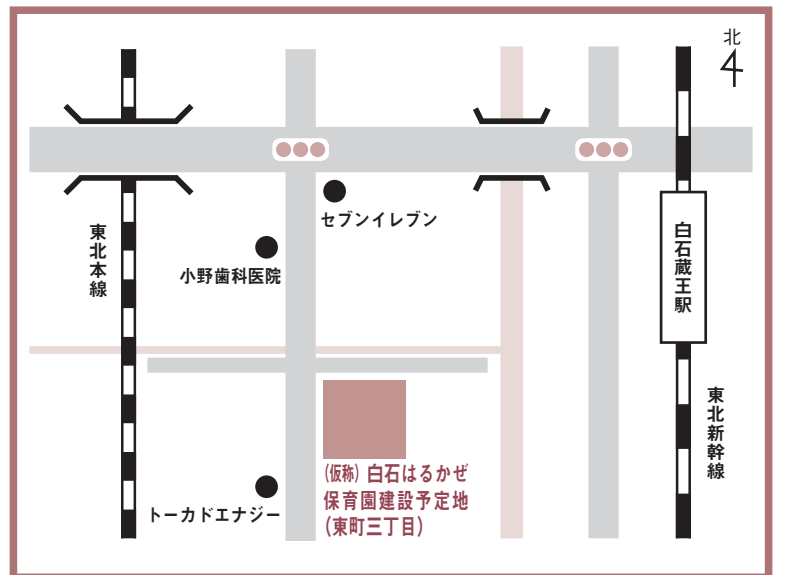
市では今後も事業者と連携し、保護者・事業者・市による話し合いの機会を設けるなど、新保育園の着実な整備と円滑な業務引き継ぎを図り、保護者や園児の皆さんが安心して新しい保育園に通うことができるよう努めます。また、新しい保育園の概要は、今後も広報などで市民の皆さんにお知らせしていきます。

東保育園に代わる新保育園

名称	(仮称)白石はるかぜ保育園
事業者	社会福祉法人はるかぜ福祉会(岩沼市)
設置予定地	白石市東町三丁目1-1
定員予定	90人
開園予定	平成25年4月1日

事業者となる社会福祉法人はるかぜ福祉会は、岩沼市で認可保育園「岩沼はるかぜ保育園」を運営しているほか、本年5月から多賀城市でも新たに「多賀城はるかぜ保育園」を運営予定です。

●市立保育園民営化に関する問い合わせ先
子ども家庭課 ☎ 22-1363



特集 東日本大震災を振り返って

平成23年3月11日、14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生。本市は震度6弱を観測しました。そして、地震、津波が引き起こした原子力発電所の大事故。大震災は多くの人の考え方や生き方を変えました。私たちはあの出来事から何を学び、どのような未来を描いていくのでしょうか。

あの日・あの時―

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とする日本観測史上最大規模の地震が発生。白石市で震度6弱、栗原市で震度7を観測しました。

白石市では、約20、2000戸が停電。水道も約9、000世帯が断水しました。固定電話、携帯電話も不通となり、家族や友人などの安否確認や地震に関する情報を収集するための手段も断たれました。

被害総額は2月末現在、市が管理する道路や施設だけでも本震と4月7日の余震を合わせ61億円を超えました。最も被害額が大きかったのは、下水道の28億7、600万円、次いで市道、河川水路の17億2、400万円、教育施設の4億412万2千円となっています。また、住宅の全壊・大規模半壊・半壊は595棟、一部損壊は2、139棟に上り、住宅をはじめ商業や農林業、製造業などへの影響は図り知れず、地震被害では過去最大の被害となりました。

あの日を境に私たちの生活は様変わりしましたが、震災を経験した私たちが今を生きて、未来を描いていくために、東日本大震災を振り返ります。

震災発生後の白石市の主な出来事

- 3月11日(金) 三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生(14時46分)。白石市で震度6弱を観測。
 - 災害対策本部を設置(15時10分)。
 - 避難所の開設と食料や毛布などの物資調達。
 - 被害状況の把握と安否確認。
- 3月12日(土) 被害状況が随時報告される。
 - 公共施設と避難所に生活関連情報の掲示を開始。
 - 広報車による生活関連情報の広報を開始。
 - 給水車による給水を開始。
 - 仮設トイレの設置と簡易トイレの配布。
 - 要援護者の受け入れ先を確保。
 - 医療体制の確認と今後の対応を検討。
 - 空路で海老名市からの支援物資が到着(登別市分を含む)。
 - 幼稚園・保育園・小中学校の休業期間の検討。
 - 県に燃料の供給を要請。
 - 緑が丘1丁目地内地滑りのため避難指示(17時5分)。
- 3月13日(日) 震災で発生したがれき受け入れを開始。
 - 生活関連情報の報道を新聞・テレビ各社に依頼。
 - ※市のネットワーク不通のため公立藤田総合病院駐車場(福島県)からモバイル端末でメール送信。
 - 医療機関や薬局の開業状況を確認。
 - 市役所1階に市民向けの携帯電話充電コーナーを設置。
 - 市役所1階に生活相談窓口(ごみや上下水道、住宅、健康に関する相談)を開設。
 - 緑が丘12番地内滑りのため避難指示(9時35分)。
 - 城南2丁目地内滑りのため避難指示(11時45分)。
- 3月14日(月) 市役所の電気復電(16時5分)。
 - 市のネットワークが疎通し、市ホームページ再開。生活関連情報の配信を開始。
 - 市民バスの運行を再開。
 - 鷹巣字柴ノ下地内法面崩壊のため避難指示(14時45分)。

- 3月15日(火) 福島県からの避難者受け入れを開始。
 - 公共施設と避難所に公立刈田総合病院で測定した放射能測定結果の掲示を開始。
 - しろいし安心メール再開。生活関連情報の配信を開始。
 - 住宅の危険度判定調査を開始。
 - 生活情報の全地区回覧を開始。
- 3月16日(水) 個別事情(家屋損壊などで復電不可能)で復電できない場所を除き全戸復電(22時38分)。
 - 国、県に燃料確保を強く要望。
 - 市役所の窓口業務を再開。
- 3月17日(木) ごみ収集日を決定。
- 3月18日(金) 高速道路用被災証明の受け付けを開始。
 - ボランティアセンターを設置。
 - 市民タクシーが通常運行を開始。
- 3月19日(土) 緑が丘の集中共用ガスが復旧せず。卓上のガスコンロを配布。
 - 全壊家屋に住む方に、雇用促進住宅の活用を検討。
- 3月20日(日) ミヤコーバス「臨時運用バス(長町白石線)」が運行開始。
- 3月21日(月) ごみの収集を開始。
- 3月22日(火) り災証明の受け付けを開始。
 - 確定申告の受け付けを再開。
 - 保育園8園で、通常保育を開始。
- 3月23日(水) 臨時議会を開会。被害状況の報告と災害応急費の補正予算の承認。
- 3月24日(木) 電話が全戸回復。

災害対策本部は、平成23年3月11日から31日まで、24時間体制で災害対策を実施。避難所は4月12日に原発事故で福島県から避難された方の避難所1カ所を残しすべて閉鎖。その避難所も9月30日に閉鎖。